



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 ホシデン株式会社

コード番号 6804 URL <http://www.hosiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古橋 健士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 社長室担当

(氏名) 本保 信二

TEL 072-993-1010

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	35,332	33.1	△797	—	△307	—	△488	—
27年3月期第1四半期	26,542	△19.4	△1,356	—	△2,055	—	△2,298	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 △267百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △2,284百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△7.87	—
27年3月期第1四半期	△34.76	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	127,626	87,735	68.7
27年3月期	128,517	89,918	70.0

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 87,735百万円 27年3月期 89,918百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,000	35.5	△1,000	—	△500	—	△600	—	△9.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成28年3月期の連結業績予想については、現時点での業績予想が困難なため、第2四半期(累計)の業績予想のみを開示しており、通期業績予想は未定といたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	69,710,084 株	27年3月期	69,710,084 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	8,248,427 株	27年3月期	6,432,539 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	62,066,947 株	27年3月期1Q	66,129,582 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 平成27年5月8日に公表いたしました第2四半期(累計)連結業績予想は、本資料において修正しております。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日(平成27年8月8日)公表の「平成28年3月期第1四半期連結累計期間における営業外収益(為替差益)の計上、および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- (2) 本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予測であり、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。さまざまな潜在的リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようお願いいたします。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
4. 補足情報 .....	9
セグメント別販売実績 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月～平成27年6月)の世界経済は、米国では雇用環境、個人消費や住宅投資が堅調に推移し、景気は緩やかな拡大傾向にあります。欧州においては、ギリシャ債務問題があるものの、実体経済としては緩やかな回復を示しております。一方、中国では、株式市場の大幅な下落もあり、景気の減速傾向が顕著になってきました。日本経済につきましては、円安や原油安にも引っ張られ企業の業績回復はあったものの、個人消費に伸びが見られず、全体としては緩やかな回復に留まっています。当社グループの属する電子部品業界におきましては、スマートフォン市場で伸びが鈍り始めているというものの、自動車関連向けや産業機器向けは依然として好調に推移しております。

このような状況の下で、当社グループでは、スマートフォンを中心とした移動体通信関連(携帯電話)向けにつきましては伸び悩んだものの、自動車関連向け及びアミューズメント関連向けにつきましては、堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、353億32百万円(前年同期比33.1%増)、営業損失は7億97百万円(前年同期は13億56百万円の営業損失)、経常損失は為替変動に伴う為替差益(4億49百万円)の発生があり、3億7百万円(前年同期は20億55百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億88百万円(前年同期は22億98百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの売上高の状況は次のとおりであります。

機構部品につきましては、アミューズメント関連向けが増加したことにより、280億37百万円(前年同期比48.7%増)となりました。

音響部品につきましては、自動車関連向けは増加したものの、移動体通信(スマートフォンを含む)関連向けが減少したことにより、40億19百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

表示部品につきましては、自動車関連向けが増加したことにより22億53百万円(前年同期比31.9%増)となりました。

複合部品その他につきましては、情報事務機器関連向けが減少したことにより、10億21百万円(前年同期比46.2%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産・負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産が増加したものの現金及び預金と売上債権の減少等により前連結会計年度末比8億90百万円減の1,276億26百万円となりました。又、負債につきましては、仕入債務の増加等により前連結会計年度末比12億92百万円増の398億91百万円となりました。

なお、純資産は、利益剰余金の減少及び自己株式の取得等により前連結会計年度末比21億83百万円減の877億35百万円となり、自己資本比率は68.7%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比17億62百万円減の539億82百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1億70百万円となりました。これは主に、売上債権の減少10億96百万円、たな卸資産の増加14億13百万円、仕入債務の増加14億33百万円、法人税等の支払額12億11百万円によるものであります。

投資活動による資金の減少は、5億11百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億25百万円によるものであります。

財務活動による資金の減少は、15億96百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加3億20百万円、自己株式の取得による支出16億円、配当金の支払3億16百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想の修正に関しましては、本日公表いたしました「平成28年3月期第1四半期連結累計期間における営業外収益(為替差益)の計上、および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、平成28年3月期の連結業績予想につきましては、現時点での予想が困難なため、第2四半期(累計)の業績予想のみを開示しており、通期連結業績予想は未定といたします。なお、今回の業績予想における為替レートにつきましては、1米ドル122円を前提としております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更致しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更致します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,641	33,335
受取手形及び売掛金	24,953	24,056
有価証券	21,500	21,001
商品及び製品	6,914	7,880
仕掛品	3,813	3,809
原材料及び貯蔵品	11,334	12,073
その他	5,748	5,731
貸倒引当金	△47	△44
流動資産合計	108,860	107,844
固定資産		
有形固定資産	13,524	13,586
無形固定資産	405	397
投資その他の資産		
投資有価証券	4,411	4,559
その他	1,657	1,581
貸倒引当金	△341	△341
投資その他の資産合計	5,727	5,799
固定資産合計	19,657	19,782
資産合計	128,517	127,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,662	20,529
短期借入金	8,275	8,701
未払法人税等	1,552	484
その他	3,732	3,693
流動負債合計	32,222	33,408
固定負債		
退職給付に係る負債	5,438	5,548
その他	937	934
固定負債合計	6,376	6,483
負債合計	38,598	39,891
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	62,659	61,854
自己株式	△5,998	△7,598
株主資本合計	89,917	87,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,718	1,817
為替換算調整勘定	△1,787	△1,669
退職給付に係る調整累計額	70	74
その他の包括利益累計額合計	0	222
純資産合計	89,918	87,735
負債純資産合計	128,517	127,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	26,542	35,332
売上原価	25,139	33,441
売上総利益	1,402	1,891
販売費及び一般管理費	2,759	2,688
営業損失(△)	△1,356	△797
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	26	32
為替差益	—	449
その他	21	36
営業外収益合計	59	529
営業外費用		
支払利息	21	34
為替差損	732	—
その他	4	5
営業外費用合計	758	39
経常損失(△)	△2,055	△307
特別利益		
固定資産売却益	8	8
特別利益合計	8	8
特別損失		
固定資産除売却損	9	0
その他	0	0
特別損失合計	9	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,056	△299
法人税、住民税及び事業税	112	58
法人税等調整額	129	131
法人税等合計	241	189
四半期純損失(△)	△2,298	△488
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,298	△488



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,298	△488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	98
為替換算調整勘定	△14	118
退職給付に係る調整額	7	4
その他の包括利益合計	14	221
四半期包括利益	△2,284	△267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,284	△267
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,056	△299
減価償却費	424	611
売上債権の増減額(△は増加)	1,882	1,096
たな卸資産の増減額(△は増加)	768	△1,413
営業未収入金の増減額(△は増加)	149	△181
仕入債務の増減額(△は減少)	3,084	1,433
その他	△29	101
小計	4,222	1,349
利息及び配当金の受取額	38	44
利息の支払額	△17	△27
法人税等の支払額	△576	△1,211
法人税等の還付額	27	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,694	170
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	107	55
有形固定資産の取得による支出	△796	△625
その他	△79	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△768	△511
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△171	320
自己株式の取得による支出	△0	△1,600
配当金の支払額	△330	△316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△502	△1,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△142	174
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,280	△1,762
現金及び現金同等物の期首残高	54,259	55,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,540	53,982

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,815,600株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による取得も含めて自己株式が1,600百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が7,598百万円となっております。

4. 補足情報

セグメント別販売実績

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間	
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	
セグメントの名称	金額 (百万円)	構成比
機構部品	28,037	79.3%
音響部品	4,019	11.4%
表示部品	2,253	6.4%
複合部品その他	1,021	2.9%
合計	35,332	100.0%

(注) 当第1四半期連結会計期間より、従来、「液晶表示素子」としていた報告セグメントは、「表示部品」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。